

事 務 連 絡
令和元年12月13日

各地方公共団体（各都道府県、各市町村、各事務組合等）

公立専門学校に係る授業料等減免費用支弁担当課、機関要件担当課 御中

各 都 道 府 県

私立専門学校に係る授業料等減免費用支弁担当課、機関要件担当課 御中

文部科学省 高等教育局

学生・留学生課 高等教育修学支援準備室

文部科学省 総合教育政策局

生涯学習推進課 専修学校教育振興室

高等教育の修学支援新制度における専門学校に関する留意点について

平素は高等教育行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

高等教育の修学支援新制度において、専修学校の生徒のうち、支援対象者となり得る者は専門課程の生徒であることが法定されており、当然ながら、高等課程、一般課程、附帯教育の生徒は、支援対象者とはなり得ないところです。

一方で、専修学校の中には、例えば、専門課程の学科名と附帯教育に付す名称を同一としている事例が見受けられ、専修学校に関する制度を十分に理解していない高校生、専修学校の生徒、保護者などの関係者に対して、附帯教育の生徒が支援対象者となり得るかのよう誤認させる可能性があるとの指摘もあるところです。

ついては、新制度の適切な実施を図る観点から、貴地方公共団体による授業料等減免費用の支弁の対象となり得る確認専門学校（貴地方公共団体において要件確認を行ったもの）に対して、下記のとおり周知されるようお願いします。

記

1. 専修学校における高校生、生徒、保護者などの関係者への広報について

高校生、生徒、保護者などの関係者に対して、本来、支援対象者ではない高等課程、一般課程、附帯教育の生徒が、新制度の支援対象者になり得るかのよう誤認されることのないよう、入学案内、ホームページ等による広報に際しては、十分にご留意願います。

2. 機関要件確認申請書の記載について

令和元年度の機関要件確認に際して、確認申請書の様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】及び様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】において、仮に、高等課程、一般課程、附帯教育を誤って記載していたとしても、高等課程、一般課程、附帯教育の生徒が新制度の支援対象者となることはありませんので、ご承知いただくようお願いします。

また、令和2年度以降の更新確認申請に際しては、高等課程、一般課程、附帯教育を誤記載することのないよう、十分にご留意願います。

(参考) 大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第八号）（抄）

（定義）

第二条 この法律において「大学等」とは、大学（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第百三条に規定する大学を除く。以下同じ。）、高等専門学校及び専門課程を置く専修学校（第七条第一項及び第十条において「専門学校」という。）をいう。

2 この法律において「学生等」とは、大学の学部、短期大学の学科及び専攻科（大学の学部に準ずるものとして文部科学省令で定める専攻科に限る。）並びに高等専門学校の学科（第四学年及び第五学年に限る。）及び専攻科（大学の学部に準ずるものとして文部科学省令で定める専攻科に限る。）の学生並びに専修学校の専門課程の生徒をいう。

(本件問合せ先)

文部科学省 高等教育局

学生・留学生課 高等教育修学支援準備室

都道府県・市町村機関要件担当

電話：03-5253-4111（代表）（内線 3958、3280）

e-mail: shinseijyoukyou@mext.go.jp